[参考1] 施工体制台帳等の整備について (解説)

1 施工体制台帳を整備するために

建設工事の施行は、一般的に、各種専門工事の総合的な組み合わせにより成り立っているため、重層 化した下請構造による分業体制で行われます。

こうした分業体制の下で適正かつ効率的な施工を確保するためには、発注者から直接受注した建設業者(元請)が一次下請業者のみならず、当該工事の施工に当たるすべての建設業者の状況、その技術者の配置などの施工体制を的確に把握・監督し、工事全体の施工を管理することが必要です。

元請業者が施工体制を十分把握していないと、工事が円滑に進まず、品質、工程、安全など施工上のトラブルが発生しやすくなるほか、不良不適格業者の参入、一括下請負、安易な重層下請などにより、適正に施工管理がなされず生産効率の低下や品質低下を生じることにつながります。

このため、建設業法並びに公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律では、発注者から直接受注した建設業者が当該工事を施工するために下請負契約を締結する場合は、下請負金額にかかわらず、

- (1) 施工体制台帳を作成し工事現場に備え置く
- (2) 施工体制台帳の写しを発注者に提出する
- (3) 施工体系図を「工事関係者の見やすい場所及び公衆の見やすい場所」に掲示することを義務付けています。

施工体制台帳には、建設業法に基づき配置が必要な、一定の資格を有する技術者(監理技術者又は主任技術者等)などについて元請・下請毎に記載され、適切な技術者が実際に現場に配置されているか元請けが把握できるようになっています。

そして、施工体制台帳に基づき、当該工事の施工に当たるすべての建設業者の状況を把握すると同時 にその責任関係を明確にし、各下請負業者が関係法令(建設業法、労働安全衛生法等)に違反しないよ う種々の指導を行うことができます。

したがって、円滑に施工体制台帳を整備するためには、元請が関係法令を熟知するとともに施工体制 台帳作成建設工事であることの周知、再下請負通知書作成方法、有資格者の配置、書面による契約の締 結等について、下請負業者を適切に指導する必要があります。

2 工事現場における技術者の適正配置

(1) 監理技術者と主任技術者

元請・下請の如何に係わらず、建設業者は、その請け負った建設工事を施工するときは主任技術者の配置が必要です。また、元請業者が当該工事を施工するために総額が監理技術者の設置が必要となる金額以上の下請負契約を締結する場合は、主任技術者の代わりに監理技術者資格者証の交付を受けた監理技術者を配置することが必要です。

なお、監理技術者、主任技術者とも工事を施工する各所属会社と直接的かつ恒常的な雇用関係に あることが必要です。

(2)技術者の専任

当組合発注工事では、元請・下請の如何に係わらず、請負金額が監理技術者の専任を要する金額 以上の場合、監理技術者、主任技術者とも当該工事現場に専任で配置する必要があります。(専任 特例の場合を除く。)

専任とは、他の工事現場との兼任を認めないことを意味し、常時継続的に当該現場に常駐することが必要です。(下請工事においては、当該下請工事の施工期間の常駐が必要)

(3) 専門技術者

土木一式、建築一式工事を施工する場合、これらの一式工事の中に、他の専門工事(例えば、とび工事、型枠工事、鉄筋工事、電気工事、管工事など)も含まれている場合には、それぞれの専門工事について、主任技術者の資格を持っている者(専門技術者)を配置してその技術管理をさせなければなりません。

このため、元請は、土木一式、建築一式工事を受注してその中で併せて専門工事も施工する場合は、

- ① 一式工事の主任技術者、監理技術者が、その専門工事についての主任技術者の資格をもっている場合、その者が専門技術者を兼務する、
- ② 一式工事の主任技術者、監理技術者とは別に、同じ会社の中で、他にその専門工事について主任技術者の資格を持っている者を専門技術者として配置する、
- ③ その専門工事について建設業の許可を受けている専門工事業者に下請する、のいずれかを選ばなければなりません。

また、受注した工事(舗装工事、管工事など土木一式、建築一式工事以外の工事)に付帯して自 社の建設業許可業種以外の専門工事を直接施工する場合は、その付帯工事に係る主任技術者の資格 を持った専門技術者を配置しなければなりません。

3 施工体制台帳等を整備するための手順(例)

施工体制台帳等を整備するためには、元請、一次下請、二次下請以下がそれぞれ適切に書類を作成し 取りまとめていく必要があります。

(1) 元請が実施する事項

- ①一次下請に
 - 1)元請の商号又は名称
 - 2) 当該工事が施工体制台帳作成建設工事であり、当該一次下請が受注した建設工事を他の建設 業を営む者に受注させたときは、再下請負通知書の提出が必要なこと
 - 3) 再下請負通知の提出場所を書面により通知するとともに、1) から3) に掲げる事項を工事 現場の見やすい場所に掲示する。
- ②「施工体制台帳」等を作成し、次の書類を添付してファイルする。
 - 施工体制台帳つづり (元請分)
 - i) 元請が当組合と契約した工事請負契約書の写し
 - ii) 監理技術者等の資格を証する書面等の写し
 - iii) 監理技術者等の健康保険被保険者証又は住民税特別徴収義務者指定及び税額通知書・変更通知書又は被保険者標準報酬決定通知書の写し
 - iv) 元請が専門技術者を配置する場合は、その者が主任技術者資格を有することを証する書面又は その写し
 - v) 専門技術者の健康保険被保険者証、住民税特別徴収義務者指定及び税額通知書・変更通知書又 は被保険者標準報酬決定通知書の写し
 - vi) 作業員名簿
 - vii) 施工体制台帳(一次下請毎に作成)
 - viii) 施工体制台帳作成建設工事である旨の通知書の写し
 - ix) 元請と一次下請との契約書の写し
 - x) 元請と一次下請との建設リサイクル法第13条及び省令第4条に基づく書面
- ③施工体系図を利用した下請負業者編成表等を一次下請毎に作成、添付し、以降に各一次下請毎の関係書類をファイルする。
 - 施工体制台帳つづり(一次下請負分)
 - i) 下請負業者編成表 (一次下請以下の施工体系図)
 - ii) 再下請負通知書(一次下請が作成したもの)
 - iii) 一次下請と二次下請との契約書の写し(リサイクル法第13条及び省令第4条に基づく書面)
 - iv) 再下請負通知書(二次下請が作成したもの)
 - v) 二次下請以下と三次下請との契約書の写し

. . .

④上記②、③の書類に基づき「施工体系図」を作成し、「工事現場の見やすい場所及び公衆の見やす

い場所」に掲示する。

- ⑤施工体制台帳つづりを工事現場に備え付けるとともに施工体制台帳及び施工体系図の写しを発注 者に提出する。
- ⑥施工体制台帳及び施工体系図に変更があった場合は、随時変更を行い、発注者にその写しを提出する。

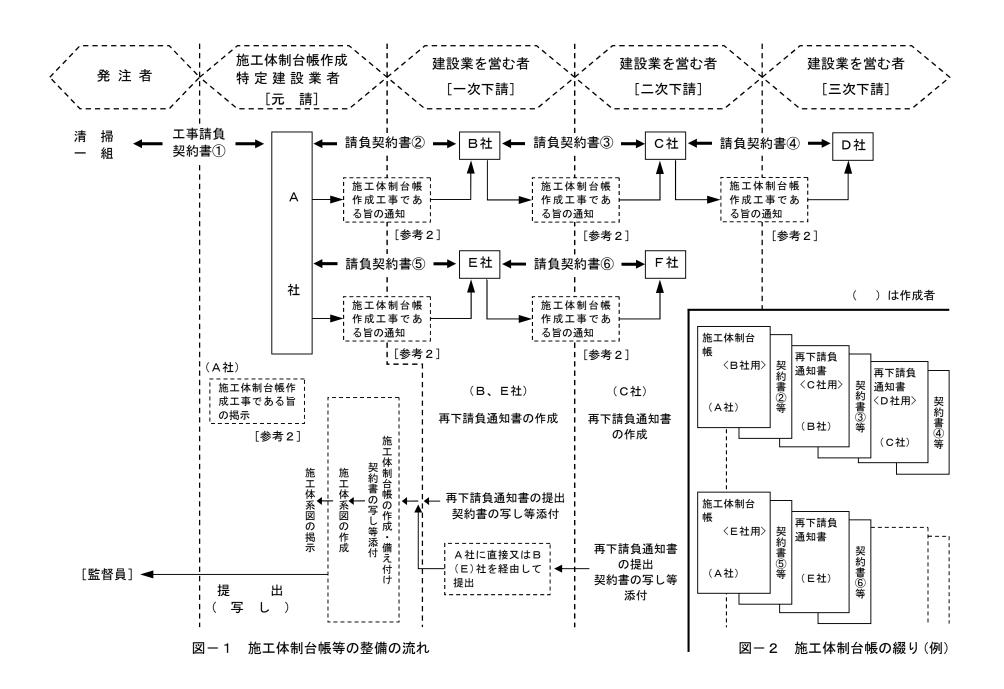
(2) 一次下請が実施する事項

- ①受注した建設工事を再下請する場合は、再下請負業者に対して、元請から交付された通知文の写しを交付する等により、施工体制台帳作成建設工事である旨を、書面をもって通知する。
- ②再下請負通知書を再下請負業者から提出させる。
- ③施工体系図を利用した二次下請以下の下請負業者編成表等を作成し、以降に二次下請以下が作成した再下請通知書を取りまとめ、二次以下の下請負契約書の写し及び必要に応じ、主任技術者、専門技術者の資格・所属等に関する書類の写しを添付して、元請に提出する。
- ④下請負契約等に変更があった場合は、再度提出する。

(3) 二次下請以下が実施する事項

- ①受注した建設工事を再下請する場合は、再下請負業者に対して、直近上位の注文者から交付された 通知文を複写し交付する等により、施工体制台帳作成建設工事である旨を、書面をもって通知する。
- ②再下請負通知書を再下請業者から提出させ、自社分の再下請負通知書とともに、再下請業者との間で締結した下請負契約書の写し及び必要に応じ、主任技術者、専門技術者の資格・所属等に関する書類の写しを添付して直近上位の注文者に提出する。
- ③下請負契約等に変更があった場合は、再度提出する。

【次頁図-1施工体制台帳等の整備の流れ、図-2施工体制台帳のつづり(例)参照】



[参考2] 特定建設業者が下請負会社に交付する書面及び工事現場に掲示する書面の文例

(1) 下請負会社に交付する書面の文例

~下請負会社の皆様へ~

[元請負会社]

会社名

作業所名 〇〇舗装工事 作業所

現場代理人 〇〇〇〇

施工体制台帳作成建設工事の通知

今回、下請負者として貴社に施工を分担していただく建設工事については、建設業法第24条の7第1項の規定により、施工体制台帳を作成しなければならないことになっています。

この建設工事の下請負者(貴社)は、その受注した建設工事を他の建設業を営む者(建設業の許可を受けていない者を含みます。)に受注させたときは、

(1) 建設業法第24条の7第2項の規定により、遅滞なく、建設業法施行規則第14条の4に 規定する再下請負通知書を提出しなければなりません。

また、一度通知いただいた事項や書類に変更が生じたときも、遅滞なく、変更の年月日を付記して同様の通知書を提出しなければなりません。

(2) 貴社が工事を受注させた建設業を営む者に対しても、この書面を複写し交付して、「もしさらに他の者に工事を受注させたときは、作成特定建設業者に対する(1)の通知書の提出と、その者に対するこの書面の写しの交付が必要である」旨を伝えなければなりません。

(作成特定建設業者の商号) ○○建設㈱

再下請負通知書の提出場所 工事現場内

建設事務所、等

※「再下請負通知書」をこの通知に添付する。

(2) 工事現場に掲示する書面の文例

この建設工事の下請負者となり、その受注した建設工事を他の建設業を営む者に請け負わせた方は、遅滞なく、〇〇〇〇(工事現場内、建設事務所、等)まで、建設業法施行規則第14条の4に規定する再下請負通知書を提出してください。一度通知した事項や書類に変更が生じたときも変更の年月日を付記して同様の書類の提出をしてください。

○○建設㈱

[参考3] 施工体制台帳の記載事項及び添付書類

〇施工体制台帳を作成する建設業者 …… 自社([参考1]図-1、2のA社)

〇施工体制台帳が作成される建設工事の下請負者となった者(建設業の許可を受けているか否かを問わない) (二次下請、三次下請等を含む) …… 下請負者([参考1]図-1、2のB社、E社等)

1	自社(A社)が許可を受けて営む建設業の種類のすべて	
1 7	日代 (A社) が計列を受けて苦む建設業の種類のすべて 受注した建設工事に係る建設業の種類にかかわることなく、特定)	
	建設業の許可か一般建設業の許可かの別を明示して記載する。	
	自社(A社)が受注した建設工事に関する次に掲げる事項	
(1)	自社(A社)が受注した建設工事に関する人に関ける事項 自社(A社)が受注した建設工事の名称、内容、発注者の名称及び住所	(1)自社(A社)と当組合が契約
2	工期、発注者と請負契約を締結した年月日	した工事請負契約書の写し
	当該請負契約を締結した自社(A社)の営業所の名称及び所在地	
3	発注者の監督員の氏名及び監督員の権限、自社(A社)の発注者への意見申出	(2) 監理技術者資格者証写し及び
	方法(工事施工規定実施細目第2号様式「監督員通知」にもとづき、一組工事	自社(A社)に雇用関係を特に
	請負契約の規定のとおり書面による)	限定することなく雇用されてい
(4)	自社(A社)が現場代理人を置くときは、当該現場代理人の氏名及び現場代理	る者であることを証する書面の
	人の権限、現場代理人の行為について、発注者の自社(A社)に対する意見の	写し(健康保険証等)
	申し出方法((工) 第2号様式「現場代理人及び主任技術者等通知」にもとづ	
	き、一組工事請負契約の規定のとおり書面による。)	(3) 専門技術者が主任技術者資格
⑤	実際に工事現場に置いている監理技術者及び監理技術者補佐の氏名、その者が	を有することを証する書面又は
	有する監理技術者資格及びその者が実際に専任で置かれているか否かの別	その写し及び自社(A社)に雇
6	⑤の監理技術者以外に専門技術者(土木工事業又は建築工事業を営む者が土木	用期間を特に限定することなく
	一式工事又は建築一式工事を受注し、当該一式工事に含まれる他の建設工事を	雇用されている者であることを
	施工する場合や、付帯工事を自ら施工する場合に、工事現場に置く技術者をい	証する書面の写し(健康保険証 等)
	う。)を置くときは、その者の氏名、その者が管理をつかさどる建設工事の内	ज ः)
	容及び主任技術者資格	(4) 作業員名簿
7	自社(A社)における健康保険等の加入状況	
8	自社(A社)における外国人技能実習生の従事の状況	
/\	全ての下請負者(B社)に関する次に掲げる事項	(5) 施工体制台帳作成建設工事で
1	その下請負者(B社)の商号・名称及び住所	ある旨の通知書の写し
2	その下請負者 (B社) の建設業許可番号及びその受注した建設工事に係る許可	(a)
	を受けた建設業の種類(下請負者(B社)が建設業の許可を受けている場合の	(6) 下請負者(B社)の建設業許
	<i>A</i>)	可を証する書面の写し(建設業
3	その下請負者(B社)における健康保険等の加入状況	の許可を受けている場合のみ)
=	下請負者(B社)が受注した建設工事に関する次に掲げる事項	/a>
1	その下請負者(B社)が受注した建設工事の名称、内容及び工期	(7) 下請負者 (B社) が注文者 (A
2	その下請負者(B社)が注文者(A社)と下請負契約を締結した年月日	社)と締結した請負契約に係わ
3	自社(A社)が、下請負者(B社)が施工する工事について監督員を置く場合	る契約書の写し
	は、当該監督員の氏名及び監督員の権限、監督員の行為について、下請負者(B	建設業法 19 条第 1 項各号
	社)の自社(A社)への意見申出方法(自社は、監督員について、下請負者への書売による領が必要)	建設未法 19 宋弟「頃合亏 に掲げる事項が網羅されて
(A)	の書面による通知が必要) 下誌色表(ロサ)が現場が理した罢くしまけ、当該現場が理しの氏々なが現場	に拘りる事項が耐離されて
(4)	下請負者(B社)が現場代理人を置くときは、当該現場代理人の氏名及び現場 代理人の権限、現場代理人の行為について、自社(A社)下請負者(B社)に	れらを網羅していない注文
	代理人の権限、現場代理人の行為について、自社(A社)下請負有(B社)に 対する意見の申し出方法(下請負者は、現場代理人について、自社に書面によ	伝票等は、ここでいう契約書
1	対する意見の中で山方法(下請負有は、坑場に埋入について、日代に音画による る通知が必要)	に該当しない。
(5)	その下請負者(B社)が実際に工事現場に置く主任技術者の氏名、資格及びそ	
	の者が実際に専任で置かれているか否かの別	
6	下請負者(B社)の主任技術者以外にB社が専門技術者を置くときは、当該者	
	の氏名、その者が管理をつかさどる建設工事の内容及びその有する主任技術者	
	資格	
7	その下請負者(B社)が受注した建設工事が自社(A社)の受注させたもので	
1	あるときは、その建設工事について請負契約を締結した自社(A社)の営業所	
L	の名称及び所在地	
8	その下請負者(B社)における外国人技能実習生の従事の状況	
ホ	再下請負通知書一式(その添付書類を含む)	

[参考4] 施工体制台帳の記載例

	〔記載例〕	(元請A社が-	一次下請B社につ	いて作成す	る場合)	<u>Д</u> -	1 O O Æ	O P	ОП
[参考3]		事業者ID〕 ・現場ID〕		工体行	制台		1 00 年	ОЯ	○ F
(イ)-	建設業の 許 可	許可 土木 建築	業 種 工事業 工事業	都知事 =	- 放 	号 (OOO) 号名 (OOO) 号名	令和 ○ 年		
	工事件名 及び 工事内容 発注者 及び 所 在 地 エ 期	土工 〇〇〇m 東京二十三四 〇〇区〇(OOm²側 組合		植栽工〇		設備工事	F E
(D) ② - (二) -			名 ○○建設株式会社 ○○支店	称 社 本社			住 0000丁 0000丁	所 目○番(目○番(
(7) (D) (7)	健康保険等 の 加入状況		適用除	卡加入	加入	年金保険 未加入 用除外 R険 厚	生年金保険	適用除	加入
(D) 3	発注者の 監督員名	(統括) (主任) (担当)	0 0 0 0 0 0 0 0 0	0	権限及び 意見申出 方 法	書面によ	契約書記載の る 書①の写し)		
(=) { (3) { (1) [監督員名 現 場	※当該下請負 自社の監督員	員名を記入	意	権限及び 気見申出方法 権限及び	とおり書	書(契約書(面による 契約書(契約		
(4) (D) (S)	代理人名 監理技術者名 主任技術者名 監理技術者名	専任 申 任	0 0 0	意	資格内容	とおり書 建設業法 1級土木	面による 「技術検定」 施工管理技		10450
(a) (b) (c) (c) (c) (c) (c) (c) (c) (c) (c) (c	専 門 技術者名 資格内容 担当工事 内 容	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○			資格内容 専技術者 資格内容 担当工事 内	1級施工	管理技士補		
(ロ) ⑧		寺定技能外国人の の状況(有無)	が有	無		人技能実習生 の状況(有無		有	無

		帳 続き [記載例] 負 者 に 関 す		下請B社につい	て作成する場合)		
「参考3」 (ハ)」 ①] 会社名・ 事業者ID 住 所	□□□工業	株式会社	代表者名	00 0	0]
(=) ①	工事件名 及び 工事内容 工 期	アスファルト舗装工事			舗装工事及び電気記 、下請が行う工事の 令和 ○ 年 ○	み記載)	(<u>=</u>)
(1) 2	建設業の 許 可	施工に必要な許可舗装	業種	特定 一般 第○○	〇〇号令和 〇 年	E新)年月日 □ 月 ○ 日 □ 月 ○ 日	
(n) 3	健康保険等の加入状況	有 無	健康保険 1入 未加入 適用除外 営業所の名称	厚生年 加入 適用 健康保険	未加入 加 <i>力</i> 除外	適用除外	
(=) (a)	現場代理人 権 限 及 意見申出	び 下請契約書 方法 記載のとおり		安全衛生責任者安全衛生推進者	者名 □ □		-
(<u>=</u>)	主任技術者	4		専門技術者名 資格 内	*		(<u>=</u>)
(=) <u></u>	一号将	寺定技能外国人の	有無	外国人拉	支能実習生の	有 無	
8 7	()	の状況(有無) 析者、専門技術者の記		従事の	状況(有無)	有 無]
	1 2 要は 1 2 3 1 2 3 4 5 6 7 8 1 2 3 3 2 3 4 5 6 7 8 1 2 3 4 5 7 8 1 2 3 4	者者術者となってで記るでは、大力を変更になるないでは、大力を変更になるないでは、大力を変更になるないででで記された。と、でで記された。と、でで記された。と、でで記された。と、でで記された。と、でで記された。と、でいているないでは、大力を変更があるないでは、大力を変更がある。と、では、大力を変更がある。と、では、大力を変更がある。と、では、大力を変更がある。と、では、大力を変更がある。と、では、大力を変更がある。と、では、大力を変更がある。と、大力を変更がありをなりをなりをなりをなりをなりをなりをなりをなりをなりをなりをなりをなりをなり	〔専任・非専任〕のレー式工事を請け負い、 式工事の主任技術者か きる)	その工事に含ま で専門工事の主任 を を を を を を を を を を を を を	れる専門工事を施工す	で有する場合 受士	

[参考5] 再下請負通知書の記載事項及び添付書類

- 〇再下請負通知書を作成する下請負者(上記の自社)が、工事を受注させた他の建設業を営む者(建設業の許可を 受けているか否かを問わない) 再下請負者([参考1]図-1、2のC社、D社、F社等)

1		
	記載事項	添付書類
^	自社の商号・名称、住所及び自社が建設業の許可を受けている場合の許可番号	
 	自社が受注した建設工事に関する次に掲げる事項	
<u>(1)</u>	自社が受注した建設工事の名称、注文者の商号・名称及び注文者と下請負契約	
	日代が文法した建設工事の名称、注文省の問う。名称及び注文省と「開資契約」 を締結した年月日	
2	当該請負契約を締結した自社の営業所及びその受注した建設工事を再下請負	
	者に受注させたものがある場合その再下請負契約を締結した自社の営業所の、	
	健康保険等の加入有無、営業所の名称及び事業所整理番号等	
3	自社が受注した建設工事における外国人技能実習生の従事の状況	
チ	自社が工事を受注させた他の建設業を営む者再下請負者)に関する次に掲げる	
	事項	
1	再下請負者の商号・名称及び住所	
2	再下請負者の許可番号及び再下請負者の受注した建設工事に係る建設業許可 の種類(建設業許可を受けている場合)	
3		
	再下請負者の健康保険等の加入状況	
リ	再下請負者が受注した建設工事に関する次に掲げる事項	(1) 白社が再下請負者と締結した
1)	再下請負者が受注した建設工事の称、内容及び工期	(1) 自社が再下請負者と締結した 請負契約に係わる契約書の写し
1 2	再下請負者が受注した建設工事の称、内容及び工期 再下請負者が自社と下請負契約を締結した年月日	(1) 自社が再下請負者と締結した 請負契約に係わる契約書の写し
1	再下請負者が受注した建設工事の称、内容及び工期 再下請負者が自社と下請負契約を締結した年月日 自社が、再下請負者が施工する当該工事について監督員を置く場合は、当該監	
1 2	再下請負者が受注した建設工事の称、内容及び工期 再下請負者が自社と下請負契約を締結した年月日 自社が、再下請負者が施工する当該工事について監督員を置く場合は、当該監 督員の氏名及び監督員の権限、監督員の行為について、再下請負者の自社への	請負契約に係わる契約書の写し
① ② ③	再下請負者が受注した建設工事の称、内容及び工期 再下請負者が自社と下請負契約を締結した年月日 自社が、再下請負者が施工する当該工事について監督員を置く場合は、当該監 督員の氏名及び監督員の権限、監督員の行為について、再下請負者の自社への 意見申出方法(自社は、監督員について、再下請負者へ書面による通知が必要)	請負契約に係わる契約書の写し 「建設業法第19条第1項各号
1 2	再下請負者が受注した建設工事の称、内容及び工期 再下請負者が自社と下請負契約を締結した年月日 自社が、再下請負者が施工する当該工事について監督員を置く場合は、当該監 督員の氏名及び監督員の権限、監督員の行為について、再下請負者の自社への 意見申出方法(自社は、監督員について、再下請負者へ書面による通知が必要) 再下負者が現場代理人を置くときは、現場代理人の氏名及び現場代理人の権	請負契約に係わる契約書の写し 建設業法第19条第1項各号 に掲げる事項が網羅されて
① ② ③	再下請負者が受注した建設工事の称、内容及び工期 再下請負者が自社と下請負契約を締結した年月日 自社が、再下請負者が施工する当該工事について監督員を置く場合は、当該監督員の氏名及び監督員の権限、監督員の行為について、再下請負者の自社への意見申出方法(自社は、監督員について、再下請負者へ書面による通知が必要) 再下負者が現場代理人を置くときは、現場代理人の氏名及び現場代理人の権限、現場代理人の行為について、自社の再下請負者に対する意見の申し出方法	請負契約に係わる契約書の写し 建設業法第19条第1項各号 に掲げる事項が網羅されて いなければならないので、こ
① ② ③	再下請負者が受注した建設工事の称、内容及び工期 再下請負者が自社と下請負契約を締結した年月日 自社が、再下請負者が施工する当該工事について監督員を置く場合は、当該監督員の氏名及び監督員の権限、監督員の行為について、再下請負者の自社への意見申出方法(自社は、監督員について、再下請負者へ書面による通知が必要) 再下負者が現場代理人を置くときは、現場代理人の氏名及び現場代理人の権限、現場代理人の行為について、自社の再下請負者に対する意見の申し出方法(再下請負者は、現場代理人について、自社に書面による通知が必要)	請負契約に係わる契約書の写し 建設業法第19条第1項各号 に掲げる事項が網羅されて いなければならないので、こ れらを網羅していない注文
① ② ③	再下請負者が受注した建設工事の称、内容及び工期 再下請負者が自社と下請負契約を締結した年月日 自社が、再下請負者が施工する当該工事について監督員を置く場合は、当該監督員の氏名及び監督員の権限、監督員の行為について、再下請負者の自社への意見申出方法(自社は、監督員について、再下請負者へ書面による通知が必要) 再下負者が現場代理人を置くときは、現場代理人の氏名及び現場代理人の権限、現場代理人の行為について、自社の再下請負者に対する意見の申し出方法	請負契約に係わる契約書の写し 建設業法第19条第1項各号に掲げる事項が網羅されていなければならないので、これらを網羅していない注文伝票等は、ここでいう契約書
① ② ③	再下請負者が受注した建設工事の称、内容及び工期 再下請負者が自社と下請負契約を締結した年月日 自社が、再下請負者が施工する当該工事について監督員を置く場合は、当該監 督員の氏名及び監督員の権限、監督員の行為について、再下請負者の自社への 意見申出方法(自社は、監督員について、再下請負者へ書面による通知が必要) 再下負者が現場代理人を置くときは、現場代理人の氏名及び現場代理人の権 限、現場代理人の行為について、自社の再下請負者に対する意見の申し出方法 (再下請負者は、現場代理人について、自社に書面による通知が必要) 再下請負者が実際に工事現場に置く主任技術者の氏名、資格及びその者が実際	請負契約に係わる契約書の写し 建設業法第19条第1項各号 に掲げる事項が網羅されて いなければならないので、こ れらを網羅していない注文
① ② ③ ④	再下請負者が受注した建設工事の称、内容及び工期 再下請負者が自社と下請負契約を締結した年月日 自社が、再下請負者が施工する当該工事について監督員を置く場合は、当該監 督員の氏名及び監督員の権限、監督員の行為について、再下請負者の自社への 意見申出方法(自社は、監督員について、再下請負者へ書面による通知が必要) 再下負者が現場代理人を置くときは、現場代理人の氏名及び現場代理人の権 限、現場代理人の行為について、自社の再下請負者に対する意見の申し出方法 (再下請負者は、現場代理人について、自社に書面による通知が必要) 再下請負者が実際に工事現場に置く主任技術者の氏名、資格及びその者が実際 に専任で置かれているか否かの別 再下請負者が⑥の主任技術者以外に専門技術者(付帯工事を施工する場合や、 土木一式工事又は建築一式工事を受注して自らこれら以外の建設工事を施工	請負契約に係わる契約書の写し 建設業法第19条第1項各号に掲げる事項が網羅されていなければならないので、これらを網羅していない注文伝票等は、ここでいう契約書
① ② ③ ④	再下請負者が受注した建設工事の称、内容及び工期 再下請負者が自社と下請負契約を締結した年月日 自社が、再下請負者が施工する当該工事について監督員を置く場合は、当該監 督員の氏名及び監督員の権限、監督員の行為について、再下請負者の自社への 意見申出方法(自社は、監督員について、再下請負者へ書面による通知が必要) 再下負者が現場代理人を置くときは、現場代理人の氏名及び現場代理人の権 限、現場代理人の行為について、自社の再下請負者に対する意見の申し出方法 (再下請負者は、現場代理人について、自社に書面による通知が必要) 再下請負者が実際に工事現場に置く主任技術者の氏名、資格及びその者が実際 に専任で置かれているか否かの別 再下請負者が⑥の主任技術者以外に専門技術者(付帯工事を施工する場合や、 土木一式工事又は建築一式工事を受注して自らこれら以外の建設工事を施工 する場合に、工事現場におく技術者をいう。)を置くとき、当該者の氏名、そ	請負契約に係わる契約書の写し 建設業法第19条第1項各号に掲げる事項が網羅されていなければならないので、これらを網羅していない注文伝票等は、ここでいう契約書
① ② ③ ④	再下請負者が受注した建設工事の称、内容及び工期 再下請負者が自社と下請負契約を締結した年月日 自社が、再下請負者が施工する当該工事について監督員を置く場合は、当該監 督員の氏名及び監督員の権限、監督員の行為について、再下請負者の自社への 意見申出方法(自社は、監督員について、再下請負者へ書面による通知が必要) 再下負者が現場代理人を置くときは、現場代理人の氏名及び現場代理人の権 限、現場代理人の行為について、自社の再下請負者に対する意見の申し出方法 (再下請負者は、現場代理人について、自社に書面による通知が必要) 再下請負者が実際に工事現場に置く主任技術者の氏名、資格及びその者が実際 に専任で置かれているか否かの別 再下請負者が⑥の主任技術者以外に専門技術者(付帯工事を施工する場合や、 土木一式工事又は建築一式工事を受注して自らこれら以外の建設工事を施工	請負契約に係わる契約書の写し 建設業法第19条第1項各号に掲げる事項が網羅されていなければならないので、これらを網羅していない注文伝票等は、ここでいう契約書
① ② ③ ④	再下請負者が受注した建設工事の称、内容及び工期 再下請負者が自社と下請負契約を締結した年月日 自社が、再下請負者が施工する当該工事について監督員を置く場合は、当該監 督員の氏名及び監督員の権限、監督員の行為について、再下請負者の自社への 意見申出方法(自社は、監督員について、再下請負者へ書面による通知が必要) 再下負者が現場代理人を置くときは、現場代理人の氏名及び現場代理人の権 限、現場代理人の行為について、自社の再下請負者に対する意見の申し出方法 (再下請負者は、現場代理人について、自社に書面による通知が必要) 再下請負者が実際に工事現場に置く主任技術者の氏名、資格及びその者が実際 に専任で置かれているか否かの別 再下請負者が⑥の主任技術者以外に専門技術者(付帯工事を施工する場合や、 土木一式工事又は建築一式工事を受注して自らこれら以外の建設工事を施工 する場合に、工事現場におく技術者をいう。)を置くとき、当該者の氏名、そ	請負契約に係わる契約書の写し 建設業法第19条第1項各号に掲げる事項が網羅されていなければならないので、これらを網羅していない注文伝票等は、ここでいう契約書

ただし、チ②、リ④、⑤、⑥、⑦は、該当する場合にのみ必要なものである。

[参考6] 再下請負通知書の記載例

	〔記載例〕	(一次下請	3社が再下請	青C社に~	ついて作	作成する	場合)		令和 <i>(</i>) 年() 月	ОВ		
[参考5]				再下	請	負通	知書	<u> </u>	IA:IH	<i>→</i>	C /1) н		
(h) =	直近上位の 注文者名	<u></u>	○建設 株	式会社		【幹	8告下請	青負業者						
						信	È Ē	听						
						_								
	元請名称· 事業者ID	00)建設 株式	弋会社			会社名 事業者]							
	〔自 社 に	関する事	項〕			- 1	代表者名	左 ————————————————————————————————————					_	
	工事件名 及び 工事内容		場プラント 装工事(※							電気設備	工事			
(+)-	工期	自 至 令	•	△ 月△ 月	Δ E	D #	文者と 契約日	令	`和 〇	年 〇	月〇	日		
		施工に必要	要な許可業種			許可	番号	<u>コ.</u> ブ	=	許可(更	新)年	月日		
(^)-	建設業の 許 可	舗装	工	争業 -	大 都知事 大 E	特定 <u>一般</u> 特定	第〇	000	号令和	〇 年	. 〇 月		日	
		電気	工		都知事	一般	第○	000	号令和	〇 年		0	日	
	健康保険等	保険加入の	加入	建康保険 未力	i 加入		厚生加入	年金保 未加		加力	雇用保险	加入		
(h) =	加入状況	有無 事業所整理	ũ	歯用除外 を所の名				用除外			適用除夠		4	
Ļ	7767 (1700	記号等	НИ	K/// 171 G			VC/ACVI	14194	7-1		/庄/	1000		
(IJ)	監督員名		亥再下請負] 社の監督員			安全	衛生責任	壬者名	0 (0 0	0			
(IJ) 3	権限及意見申出	. び 再下請	負契約書 (とおり書面	契約書③		安全	衛生推進	進者名	0 (0 0	0			
	現場代理人	, .				雇用	管理責	任者	0 (0 0	0		\rfloor	
[参考3]	権限及意見申出	方法 記載の	負契約書(とおり書面))	専門	技術者	名※						(11)
4,5	主任技術者	非男性	: 	□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □			图 格 区						╢	- ^(IJ)
	資格内		五管理技:			1.	-	容					╝	
(h) =		特定技能外国 <i>丿</i> の状況(有無		有	無			人技能 『の状況	実習生の (有無)		有	無		
	(記入要領)	ᇈᇎᅷᆂᄼᇷᅒᄭ	, <u>1</u> , 1, 2, 1, 1, 2, 1, 2, 1, 2, 1, 2, 1, 2, 1, 2, 1, 2, 1, 2, 1, 2, 2, 2, 2, 2, 2, 2, 2, 2, 2, 2, 2, 2,	H- EL 2- ≃										
	2 この様式	は再下請負契約 は一次以下の下 に、再下請負者	請負者が作	成し、一	次下請							:1.71.4		
	建設業法第	に、丹 - 明貝4 19条第1項名 は、ここでいう	-号に掲げる	事項が網	羅され									
		には、必要に応				任技術者	,專門	技術者の	り資格・原	所属に関	する書類	を添		

	エーキカマム	まない言れた	/ W. Takaki 13	マーキがしゃ・・・	マルム トス 旧 へ)		
	再下請負通知		(一次ト請B仕か	ぼ再下請C社につい	て作成する場合)		
	し冉ト	請負関係〕					
[参考5]			再下請負業者及7	び再下請負契約関係	について次のとおり	8告いたします。	-
(チ)	会社名・ 事業者ID	△△電気	株式会社	代表者名	\triangle \triangle \triangle	\triangle	
(1) (1)	住 所	₹					
	及び 電話番号			(TEI			
	- <u>电前留 ター</u> 工事件名		. 	(TEL			
(IJ) ①	- 入び - 工事内容	電気工事(※工事	気設備工事 内容は、当該下請会	会社が行う工事の	み記載)		
	工 期	自 令和 △ 至 令和 △	年 △ 月 △ 日 年 △ 月 △ 日	契約日	令和 △ 年 △	月△日	← (リ)
lr	1	施工に必要な許可	丁業種 計 許	千 可 番 号	許可(更	新)年月日	1
(チ)」 ②	 建設業の 許 可	電気	大臣 工事業 新知事	供完	○ 号令和 ○ 年		
	許可		工事業 大 臣 都知事	特定 第 一般 第	号 年	月 日	
۱ ۲			健康保険	厚生年金	◇ 保隘	雇用保険	1
(健康保険等	保険加入の 有無	加入 未加入		未加入加入		1
(チ) ③	(C)		適用除外	適用除		適用除外	-
	加入状況	事業所整理	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険	
	1			'			<i>.</i> 1
(IJ)	現場代理人			安全衛生責任者	名 0 0	0 0	
4	権限及	方法 ③)	的書(契約書	安全衛生推進者	名 0 0	0 0	
(IJ)	主任技術者	非界性		雇用管理責任者	f 0 0	0 0	<u> </u>
5	資格内:		技術検定」 事施工管理技士	専門技術者名※	«		
				資格内容	3		(IJ) ⑥
				担当工事内 容			
(IJ) ⑦		・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	有 無		能実習生の 代況(有無)	有 無	ĺ
		少从仍 (有無)		1に争りか	人化(有無)		j
	1 主任技術	所者、専門技術者の記 者の配置状況について 者欄には、土木・建築-	〔専任・非専任〕のい			相及なたが	
	要な主任技行は、専門技行	目欄には、エバ・建築 術者を記入する。(一式 術者を兼ねることができ 者の資格内容は、下記を	式工事の主任技術者が きる)	専門工事の主任技術			
		数による場合 卒〔指定学科〕	3年以上の実務経	E			
	2) 高校2	卒〔指定学科〕	5年以上の実務経	験			
	3) その(② 資格等)		10年以上の実務経	験			
	1)建設	業法	「技術検定」		○級○○施工管理技士		
	2)建築: 3)建築:		「建築士試験」 「建築設備士試験		○○建築士 建築設備士		
	4)技術:	土法	「技術士試験」		○○部門		
	5) 電気 6) 電気		「電気工事士試験 「電気主任技術者		第○種電気工事士 第○種電気主任技術者		
	7) 水道	去	「給水装置工事主	任技術者試験」 絲	合水装置工事主任技術		
	8)消防	生 能力開発促進法	「消防設備士試験 「技能検定」		○種消防設備士 ○級○○技能士		
	9) 職業 10) その(「○○試験」) () 社 () () () () () () () () () () () () () (

	〔記載例〕	(二次下請)	C社が再下請D社	こについて	作成する	場合)		令和 ()) 月	ОВ		
[参考5]			再	下請	負通	知書	Ė	11 14 1	<i>J</i> + (Э Л	Он		
	直近上位の 注文者名		□□工業 株式	会社	【 \$	报告下 訂	- 青負業者] ××>	〈設備	有限会	社		
		-			,	主	听						
	元請名称· 事業者ID	00)建設 株式会	社		会社名 事業者							
	〔自 社 に	関する事	項〕		,	代表者》	各						
	工事件名 及び 工事内容		場プラント更新 (※工事内容)					:備工事					
(+)-	工期	, .	和 △ 年 △ 和 △ 年 △	月 △ F 月 △ F	11.	文者と 契約日	令	和〇	年 〇	月 C) 目		
ſ		施工に必要	要な許可業種		許可	番	<u>コ.</u> ブ	i i	午可(更	新)年	三月日		
(^)-	建設業の 許 可	電気	工事業	1 和知事	一般	第〇	000	号令和	〇 年	0 ,	月〇	日	
	B11		工事業	大 臣 都知事		第		号	年	,	月	目	
Г			健康	保除		厚生	年金保	企		雇用保	·除	\neg	
	健康保険等の	保険加入の 有無		未加入		加入			加力		卡加入		
() -	加入状況	事業所整理	営業所			健康仍		厚生年	金保険		用保険		
Ĺ		記号等											
(IJ)	監督員名		该再下請負工事 日社の監督員名		安全	:衛生責何	壬者名	0 (0 0	0			
(3)	権限及意見申出	. び 再下請	資契約書(契約 とおり書面によ	書④)	安全	:衛生推:	進者名	0 (0 0	0			
	現場代理人		ΔΔ		雇戶	管理責	任者	0 (0 0	0			
[参考3]	権限及意見申出		う うとおり書面によ		専門	技術者	名※						
(<u>=</u>) - 4, <u>5</u>	主任技術者	亩 红				資格「	勺 容						(IJ) ⑥
	資格内容	宏 電気工事	士法「電気工事 電気工事士	士試験」		担 当 <u>]</u> 为	L 事 容						
(h) =		持定技能外国 <i>月</i> の状況(有無		有 無			人技能) 『の状況			有	無		
	2 この様式 3 この様式 建設業法第 注文伝票等	は一次以下の下 に、再下請負者 19条第1項名 は、ここでいう には、必要に応	」がある場合使用 請負者が作成し と締結した請負 号に掲げる事項 契約書に該当し じ自社及び再下	、一次下請 契約に係る が網羅され ない。)	契約書の	D写しを ければな	:添付する :らないの	らこと。)で、これ	(ただし、 1らを網	、契約す 羅してい	ハない		

	再下挂舟	『書 続き〔記載		てきまい 壮 ふ	श्चर≅	主ロシ上 / ァ	のいて佐	出土て担	(\(\)				
	再下請負通知			下背した上ル	*円 「市	月リケエ・(〜	ついて作	双りる場	(a)				
	し 円 ト	請負関係	长」										
[参考5]			再下請	負業者及	び再下	青負契約	内関係につ	いて次のと	こおり	報告レ	たします	t	
(チ)	会社名・ 事業者ID	××į	設備 有限会社	:	代	表者名		××	×	×			
(T)	住 所	₹											
	及び 電話番号					(TEL				\		
		0.0712		<u> </u>		(TEL						
(IJ) ①	及び 工事内容		工事内容は、当		会社が	行う工	事のみ記	載)					
	工期	自令和至令和	△ 年 △ 月 × 年 × 月		契	!約日	令和	□ △ 年		月 .		◆ (IJ)
_		施工に必要な	許可業種	言	午 可	番号	号	許	可 (事	(新)	年月日		
(T)	建設業の	管	工事業	大臣	特定)000		,()) 年		月〇	日	
(チ)」 ②	許可	· E	工事業	都知事 大 臣	一般 特定	・ 第		를 'TP /TH '	5 年		月 月	日	
			工事未	都知事	一般	ул		7		•	Л	Н	
lr		/II PA 1	健康保隆	<u></u> 食		厚牛	年金保険	ì		雇用信	呆険		
(チ)	健康保険等	保険加入の 有無	加入 未	加入		加入	未加力		加ノ		未加入		
3 7	の 加入状況	事業所整理	適用除タ 営業所のタ				用除外			適用限	除外 星用保険		
	71177470L	尹耒州登垤 記号等	呂来別の名			(建康)	杉)火	<u> </u>	体医	作	主用体网	-	
(IJ)	現場代理人				安全	衛生責何	任者名	С	0	0	0		
4	権限及意見申出	方法 記載のと	契約書(契約書の おり書面による	1)	安全	衛生推	進者名	С	0	0	0		
(חֻ)	主任技術者	名※ 専 任 <u>非専任</u>	\triangle \triangle \triangle	\triangle	雇月	管理責	賃任者	С	0	0	0		
5	資格内:	容 職業能力開 1級配管技	発促進法「技能検 :能士	定」	専門	技術者	首名※						
					}	資格 [为 容					- (IJ	
						担 当 🛚 内	工 事 容						
(IJ) ⑦		持定技能外国人の の状況(有無)) 有	無			人技能実 ^注 事の状況(*			有	有 無		
		~>4(f)r (H \m)					1 V 7 1/1 (1	日灬					
	1 主任技術 ² 専門技術 ³	所者、専門技術者 者の配置状況につい 者欄には、土木・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	ハて〔専任・非専 建築一式工事を記	青け負い、	そのエ	事に含る	まれる専門	工事を施					
	は、専門技行	析者を記入する。 析者を兼ねること。 者の資格内容は、	ができる)			争り土に	士抆州有 と	しての質	恰を有	9 Q 1	芴 百		
		数による場合 卒〔指定学科〕	り年四月	この実務経	* E->								
		卒〔指定学科〕		-の天務程:の実務経									
	3) その(② 資格等(10年以上	この実務経	験								
	1)建設		「技術権	食定」			○級○	○施工管	理技士				
	2)建築:		「建築」		× 1								
	3)建築: 4)技術:		建梁部 技術	设備士試験 □試験 □	[]		建築設 〇〇部						
	5)電気	工事士法	「電気」	二事士試験			第○種	電気工事					
	6)電気 7)水道			E任技術者 長置工事主		者試驗□		電気主任置工事主					
	8)消防剂	去	「消防部	设備士試験		口中的人	○種消	防設備士	117 17 111	П			
	9)職業能 10)その作	能力開発促進法 也	「技能核 「○○ā				○級○ ○○士	○技能士 :					

作 業 員 名 簿

(年月日作成)

事業所の名称 ・現場ID	本書面に配載した内容は、作業員 名簿として安全衛生管理や労働災	(+	Л ЦТЫХ/	元請 確認欄			
所長名	害発生時の緊急連絡・対応のため に元請負業者に提示することにつ			提出日	年	月	日
	いて、記載者本人は同意していま す。		r会社名 事業者ID	(次)会社名 ・事業者ID			

悉	ふりがな 氏名	酷		生年月日	健康保険 年金保険	建設業退職金 共済制度	TANK	教 育・資 格・免 1	許	入場年月日
番号	技能者ID	職 種	*	年齢	雇用保険	中小企業退職金共済制度	雇入・職長 特別教育	技能講習	免 許	受入教育 実施年月日
				年 月 日		_				年 月 日
				歳						年 月 日
				年 月 日		_				年 月 日
				歳						年 月 日
				年月日		_				年 月 日
				歳						年 月 日
				年月日						年 月 日
				歳		_				年 月 日
				年 月 日						年 月 日
				歳						年 月 日
				年 月 日		_				年 月 日
				歳						年 月 日
				年月日						年 月 日
		1		歳		-				年 月 日
				年月日						年 月 日
		-		歳		-				年 月 日

- (注) 1. ※印欄には次の記号を入れる。
- (現) …現場代理人 (作) …作業主任者 ((注) 2.) (女) …女性作業員 (未) …18歳未満の作業員
- (主) …主任技術者 (職) …職 長 (安) …安全衛生責任者 (能) …能力向上教育 (再) …危険有害業務・再発防止教育
- (**a**) …外国人技能実習生 (**x**) …外国人建設就労者 (1特) …1号特定技能外国人
- (注) 2.作業主任者は作業を直接指揮する義務を負うので、同時に施工されている他の現場や、同一現場においても他の作業個所との作業主任者を兼務することは、法的に認められていないので、複数の選任としなければならない。

- (注) 3. 各社別に作成するのが原則だが、リース機械等の運転者は一緒でもよい。
- (注) 4. 資格・免許等の写しを添付することが望ましい。
- (注) 5. 健康保険欄には、左欄に健康保険の名称(健康保険組合、協会けんぽ、建設国保、国民健康保険)を記載。上記の保険に加入しておらず、後期高齢者である等により、国民健康保険の適用除外である場合には、左欄に「適用除外」と記載
- (注) 6. 年金保険欄には、左欄に年金保険の名称(厚生年金、国民年金)を記載。 各年金の受給者である場合は、左欄に「受給者」と記載。
- (注) 7. 雇用保険欄には右欄に被保険者番号の下4けたを記載。(日雇労働被保険者の場合には左欄に「日雇保険」と記載)事業主である等により雇用保険の適用除外である場合には左欄に「適用除外」と記載。
- (注) 8. 建設業退職金共済制度及び中小企業退職金共済制度への加入の有無については、それぞれの欄に「有」又は「無」と記載。
- (注) 9. 安全衛生に関する教育の内容(例:雇入時教育、職長教育、建設用リフトの運転の業務に係る特別教育)については「雇入・職長特別教育」欄に記載。
- (注) 10. 建設工事に係る知識及び技術又は技能に関する資格(例:登録○○基幹技能者、○級○○施工管理技士)を有する場合は、「免許」欄に記載。
- (注) 11. 記載事項の一部について、別紙を用いて記載しても差し支えない。

施工体系図

	旭工件示凶
発 注 者 名	自 年 月 日
工事名称	工期
	loue west
元請名·事業者ID	会社名·事業者 会社名·事業者D D 会社名·事業者D
監督員名	代 夹 者 名
監 理 技 術 者 名主 任 技 術 者 名	申司参与
監理技術者補佐名	-般/特定の別 -般/特定の別 -般/特定の別 -般/特定の別 -般/特定 -般/特定 -般/特定 -般/特定 -般/特定 -般/特定 -般/特定 -股/特定 -股/特定
専 門 技 術 者 名	安全衛生責任者 安全衛生責任者 安全衛生責任者
担当工事内容	主任技術者 主任技術者 主任技術者
専門技術者名 元方安全衛生管理者	特定明TI 有 無 第一次的第三 有 無 第一次的第三 有 無
担当工事內容	事門技術者 等門技術者 等門技術者 等門技術者
	工 担当工事 工 担当工事 工 担当工事 工 担当工事
統括安全衞生責任者	本 内容 本 内容 工期 年月日~年月日 工期 年月日~年月日 工期 年月日~年月日 工期 年月日~年月日
会 長	
	会社名・事業者
	ID 女子も本利の 女子も大利の 女子も、本名の
副 会 長	代 英 者 名
	昨日番号 昨日番号 昨日番号
	一般 / 特定の別
	安全衛生責任者 安全衛生責任者 安全衛生責任者
	主任技術者 主任技術者 主任技術者
	物定等FI工
	專門技術者 專門技術者 專門技術者 專門技術者
	工 担当工事 内容 本 中級
	TM
	会社名·事業者 会社名·事業者D 会社名·事業者D
	ID III
	許可番号 許可番号
	- 般 / 特定の別 - 一般 / 特定 の別 - 他 / 他 / 他 / 他 / 他 / 他 / 他 / 他 / 他 / 他
	安全衛生責任者 安全衛生責任者 安全衛生責任者
	主任技術者 主任技術者 主任技術者
	特定等下工 有
	専門技術者 専門技術者 専門技術者
	エ 担当工事 工 担当工事 工 担当工事 本 内 容 事 内 容
	IM 年月日~年月日 IM 年月日~年月日 IM 年月日~年月日 IM 年月日~年月日
	全社名・事業者D
	D
	許可養男 許可養男 許可養男
	1
	安全衛生責任者 安全衛生責任者 安全衛生責任者
	主任技術者
	事の該当 カーニ 事の該当 カーニ 事の該当 カーニ 事の該当 カーニ
	等円技術者 等円技術者 等円技術者
	工 担当工事 本 内容 工 担当工事 内容 本 内容 本 内容 本 内容 本
	<u>т</u> я